



敬称略

★少子化対策はついに移民政策にかじを切ろうとしているのか。24日、内閣府は日本の将来の人口推計について、外国からの移民を毎年20万人受け入れ、出生率も回復すれば100年後も人口は1億人超を保つことができるとの考えを示した。

12年10月1日現在の人口は1億2752万人だが、試算によれば60年後に1億989万人、110年後でも1億1404万人になる。一方、出生率が現状ケースで、移民を受け入れない場合、60年に8674万人、110年に4286万人まで減少すると推計する。

★政府は経済財政諮問会議の下で50年先を見据えた課題を話しあう「選択する未来委員会」を今年1月にスタートさせ、労働力人口の減少や地方での高齢化をテーマに話し合い、年内に最終報告をまとめるが、移民受け入れが最良の手だてとする考えを正式に示したといえる。小泉内閣以来、新しい統治を考える議論が党内で進んでいたが、議論が進まないのがこの移民議論。欧州での失敗や、民族や言語の差異が新た

な問題を発生させる懸念があり、本格的議論が始まりにくい状況だった。

★政界関係者は「移民制度の前段で外国人土木建築作業員の派遣労働の規制緩和・受け入れ議論が国会で動き始めようとしているが、これは形を変えた移民政策議論。ただ、移民が所帯を持つことで労働力、税収と共に子供も生まれて収拾がつかなくなるのではないか。受け入れの覚悟が国民的議論の末に生まれないと危険」と指摘する。

新党日本代表で作家の田中康夫はツイッターで「深刻な移民問題に直面するも合計特殊出生率は欧州トップのフランスすら2・01(欧州平均1・6)なのに、現在1・41の日本が今後2・07に急増し、年間20万人の移民受け入れで100年後も人口1億人超を維持可能と発表する大本営の思考回路」と指摘する。移民政策は実現するか。

移民受け入れ 覚悟のほどは…

01(欧州平均1・6)なのに、現在1・41の日本が今後2・07に急増し、年間20万人の移民受け入れで100年後も人口1億人超を維持可能と発表する大本営の思考回路」と指摘する。移民政策は実現するか。

(K)